

投票所の統廃合が投票率に与える影響

柴田大斗

指導教員 肥前洋一

研究背景

近年、日本では選挙が行われるたびに、地域差やその選挙の種類を問わず投票率の低下が問題視される一方、地方では人口減少や財政制約を背景に投票所の統廃合が進み、投票所までの距離増加など投票コストの上昇が懸念される。投票環境の変化が有権者の投票行動にどのような影響を与えているのかを検証することは学術的に重要である。

研究目的

本研究の目的は、進行する投票所の統廃合が、有権者の投票行動、特に投票率にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることである。

研究方法

秋田県の第25回から第27回の参議院通常選挙を対象に、各投票所データをパネル化し、投票所の統廃合の影響を差分の差分分析を用いて分析を行った。

分析結果

第25回から第26回にかけて投票率が全体として統計的に有意に低下していることが確認された。しかし、第26回から第27回の期間においては統廃合が投票率に与えた効果は、少なくとも本推定結果からは明確には確認されなかった。

考察・結論

本研究の推定では、選挙後ダミー (post) は有意に負となり、当日投票率は全体として低下した。一方、差の差項 (did) は有意ではなく、投票所統廃合が当日投票率を追加的に低下させたとは確認できなかった。この結果は、期日前投票への代替や統廃合規模の異質性により効果が平均化された可能性を示唆する。